

越峯電子材料股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國114及113年第3季

地址：台北市內湖區基湖路39號8樓

電話：(02)2650-3337

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~36		六~二 三
	(七) 關 係 人 交 易	36~39		二 四
	(八) 質 抵 押 之 資 產	40		二 五
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 合 約 承 諾	40		二 六
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	40~41		二 七
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	41~42， 44~46，49		二 八
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	42，47		二 八
	3. 大 陸 投 資 資 訊	42，44~45， 48~49		二 八
	(十四) 部 門 資 訊	42~43		二 九

會計師核閱報告

越峯電子材料股份有限公司 公鑒：

前 言

越峯電子材料股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十二所述，民國 114 年及 113 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣（以下同）6,311 仟元及 12,421 仟元，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失淨額分別為 327 仟元及 2,067 仟元，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失淨額分別為 4,329 仟元及 5,775 仟元，係依該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該等被投資公司財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達越峯電子材料股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 正 修

張 正 修



會計師 邱 政 俊

邱 政 俊



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1120349008 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 114 年 11 月 4 日

民國 114 年 9 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日			
代 碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金（附註六）		\$	634,015	12	\$	727,586	13	\$	564,214	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）			560	-		44	-		5,968	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註八及二五）			37,373	1		22,090	-		22,908	1
1150	應收票據（附註九）			72,429	1		65,596	1		70,897	1
1170	應收帳款－淨額（附註九及二四）			758,453	14		721,749	13		799,298	15
1200	其他應收款（附註二四）			14,349	-		8,396	-		18,508	-
1220	本期所得稅資產（附註四及二十）			15,690	-		10,752	-		13,495	-
130X	存貨（附註十）			779,233	15		871,843	16		870,175	16
1470	其他流動資產（附註二四）			70,771	1		62,271	1		62,996	1
11XX	流動資產總計			2,382,873	44		2,490,327	44		2,428,459	45
非流動資產											
1550	採用權益法之投資（附註十二）			6,311	-		10,640	-		12,421	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及二五）			2,639,929	49		2,614,704	47		2,451,996	45
1755	使用權資產（附註十四及二五）			144,538	3		164,599	3		166,796	3
1780	無形資產			3,000	-		4,281	-		4,781	-
1840	遞延所得稅資產（附註四及二十）			91,313	2		82,779	2		72,013	1
1915	預付設備款（附註二四）			90,236	2		227,324	4		286,238	5
1920	存出保證金（附註二五）			13,276	-		15,762	-		17,788	1
15XX	非流動資產總計			2,988,603	56		3,120,089	56		3,012,033	55
1XXX	資 產 總 計		\$	5,371,476	100	\$	5,610,416	100	\$	5,440,492	100
負債及權益											
流動負債											
2100	短期借款（附註十五及二五）		\$	432,469	8	\$	457,886	8	\$	346,604	6
2110	應付短期票券－淨額（附註十五）			27,982	1		69,992	1		99,990	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）			-	-		1,282	-		28	-
2170	應付票據及帳款（附註二四）			78,424	2		113,670	2		85,804	2
2200	其他應付款（附註二四）			273,378	5		315,271	6		268,012	5
2230	本期所得稅負債（附註四及二十）			305	-		259	-		1,184	-
2280	租賃負債－流動（附註十四）			14,978	-		15,624	1		14,851	-
2320	一年內到期長期借款（附註十五及二五）			2,307	-		172,248	3		132,345	2
2399	其他流動負債			5,720	-		7,393	-		10,475	-
21XX	流動負債總計			835,563	16		1,153,625	21		959,293	17
非流動負債											
2540	長期借款（附註十五及二五）			1,803,359	34		1,503,369	27		1,533,312	28
2570	遞延所得稅負債（附註四及二十）			106,107	2		116,455	2		109,763	2
2580	租賃負債－非流動（附註十四）			22,996	-		34,513	-		35,151	1
2630	長期遞延收入（附註十五及十七）			45,433	1		40,014	1		41,072	1
2640	淨確定福利負債－非流動（附註四及十六）			12,046	-		12,046	-		9,911	-
2645	存入保證金			2,617	-		3,696	-		3,660	-
25XX	非流動負債總計			1,992,558	37		1,710,093	30		1,732,869	32
2XXX	負債總計			2,828,121	53		2,863,718	51		2,692,162	49
歸屬於本公司業主之權益（附註十八）											
3110	普通股股本			2,129,937	39		2,129,937	38		2,129,937	39
3200	資本公積			54	-		50	-		-	-
3350	保留盈餘（待彌補虧損）	(106,306)	(2)	(20,755)	-		10,030	-
	其他權益										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(164,818)	(3)	(88,649)	(2)	(75,678)
31XX	本公司業主之權益總計		1,858,867		34		2,020,583		36		2,064,289
36XX	非控制權益（附註十一）		684,488		13		726,115		13		684,041
3XXX	權益總計		2,543,355		47		2,746,698		49		2,748,330
負 債 與 權 益 總 計			\$ 5,371,476		100		\$ 5,610,416		100		\$ 5,440,492

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 4 日核閱報告）

董事長：吳亦主

經理人：吳文豪

會計主管：池玟瑩

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
(損失) 盈餘為新台幣元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4110	銷貨收入 (附註二四)	\$ 775,155	100	\$ 846,663	100	\$ 2,267,273	102	\$ 2,387,949	100
4170	減：銷貨退回及折讓	688	-	2,300	-	45,177	2	4,806	-
4000	營業收入合計	774,467	100	844,363	100	2,222,096	100	2,383,143	100
	營業成本								
5110	銷貨成本 (附註十、十六、十九及二四)	648,034	84	648,734	77	1,880,172	85	1,823,828	77
5900	營業毛利	126,433	16	195,629	23	341,924	15	559,315	23
	營業費用 (附註九、十六、十九及二四)								
6100	推銷費用	38,428	5	37,716	4	114,834	5	107,574	4
6200	管理費用	48,938	6	49,206	6	152,358	7	144,140	6
6300	研究發展費用	52,190	7	50,846	6	160,203	7	139,658	6
6450	預期信用減損損失	-	-	-	-	266	-	212	-
6000	營業費用合計	139,556	18	137,768	16	427,661	19	391,584	16
6500	其他營業費損 (附註十三)	-	-	(1,091)	-	-	-	(2,073)	-
6900	營業淨 (損) 利	(13,123)	(2)	56,770	7	(85,737)	(4)	165,658	7
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	3,281	1	4,509	-	11,494	1	14,075	1
7010	其他收入 (附註十七、十九及二四)	9,512	1	7,929	1	27,204	1	30,820	1
7230	外幣兌換利益 (損失) (附註十九)	10,603	1	(24,669)	(3)	(21,385)	(1)	2,059	-
7020	其他利益及損失 (附註十九)	(69)	-	7,553	1	4,096	-	11,833	-
7050	財務成本 (附註十九)	(11,299)	(1)	(10,338)	(1)	(33,808)	(2)	(28,581)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額 (附註十二)	(327)	-	(2,067)	-	(4,329)	-	(5,775)	-
7000	營業外收入及支出合計	11,701	2	(17,083)	(2)	(16,728)	(1)	24,431	1
7900	稅前淨 (損) 利	(1,422)	-	39,687	5	(102,465)	(5)	190,089	8
7950	所得稅費用 (附註四及二十)	(7,583)	(1)	(1,303)	-	(2,061)	-	(9,955)	-
8200	本期淨 (損) 利	(9,005)	(1)	38,384	5	(104,526)	(5)	180,134	8
	其他綜合損益 (淨額)								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	115,277	15	99,641	12	(117,863)	(5)	195,313	8
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅 (附註二十)	(17,347)	(3)	(11,325)	(2)	19,042	1	(26,676)	(1)
8300	其他綜合損益 (淨額) 合計	97,930	12	88,316	10	(98,821)	(4)	168,637	7
8500	本期綜合損益總額	\$ 88,925	11	\$ 126,700	15	\$ 203,347	(9)	\$ 348,771	15
	淨 (損) 利歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 3,544)	-	\$ 49,053	6	(\$ 85,551)	(4)	\$ 188,118	8
8620	非控制權益	(5,461)	(1)	(10,669)	(1)	(18,975)	(1)	(7,984)	-
8600		(\$ 9,005)	(1)	\$ 38,384	5	(\$ 104,526)	(5)	\$ 180,134	8
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 65,845	8	\$ 94,358	11	(\$ 161,720)	(7)	\$ 294,824	13
8720	非控制權益	23,080	3	32,342	4	(41,627)	(2)	53,947	2
8700		\$ 88,925	11	\$ 126,700	15	(\$ 203,347)	(9)	\$ 348,771	15
	每股 (損失) 盈餘 (附註二一)								
9750	基 本	(\$ 0.02)		\$ 0.23		(\$ 0.40)		\$ 0.88	
9850	稀 釋	(\$ 0.02)		\$ 0.23		(\$ 0.40)		\$ 0.88	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：吳亦圭



經理人：吳文豪



會計主管：池玫萱



越峯電子材料股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司		業主之權益		國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總計	非控制權益 (附註十一)	權益總額
		股本 (附註十八) 發行股數	資本公積 (附註十八) 金額	保留盈餘 (待彌補虧損) (附註十八)	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額				
A1	113 年 1 月 1 日餘額	212,993,743	\$ 2,129,937	\$ 299,942	(\$ 478,030)	(\$ 182,384)	\$ 1,769,465	\$ 555,114	\$ 2,324,579
C11	資本公積彌補虧損	-	-	(299,942)	299,942	-	-	-	-
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	188,118	-	188,118	(7,984)	180,134
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	106,706	106,706	61,931	168,637
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	188,118	106,706	294,824	53,947	348,771
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	74,980	74,980
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	<u>212,993,743</u>	<u>\$ 2,129,937</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,030</u>	<u>(\$ 75,678)</u>	<u>\$ 2,064,289</u>	<u>\$ 684,041</u>	<u>\$ 2,748,330</u>
A1	114 年 1 月 1 日餘額	212,993,743	\$ 2,129,937	\$ 50	(\$ 20,755)	(\$ 88,649)	\$ 2,020,583	\$ 726,115	\$ 2,746,698
C17	行使歸入權	-	-	4	-	-	4	-	4
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	(85,551)	-	(85,551)	(18,975)	(104,526)
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	(76,169)	(76,169)	(22,652)	(98,821)
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(85,551)	(76,169)	(161,720)	(41,627)	(203,347)
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	<u>212,993,743</u>	<u>\$ 2,129,937</u>	<u>\$ 54</u>	<u>(\$ 106,306)</u>	<u>(\$ 164,818)</u>	<u>\$ 1,858,867</u>	<u>\$ 684,488</u>	<u>\$ 2,543,355</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：吳亦圭



經理人：吳文豪



會計主管：池玫萱



越峯電子材料股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨（損）利	(\$ 102,465)	\$ 190,089
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	274,826	237,455
A20200	攤銷費用	1,852	1,123
A20300	預期信用減損損失	266	212
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 工具之淨利益	(5,335)	(12,914)
A20900	財務成本	33,808	28,581
A21200	利息收入	(11,494)	(14,075)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	4,329	5,775
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	(825)	(347)
A23700	存貨跌價損失	425	7,584
A29900	減損損失	-	2,073
A29900	遞延及其他收入	(3,792)	(2,907)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	3,537	7,083
A31130	應收票據	(6,833)	(14,445)
A31150	應收帳款（含關係人）	(36,622)	(119,207)
A31180	其他應收款（含關係人）	(5,664)	(6,717)
A31200	存 貨	94,942	(212,320)
A31240	其他流動資產	(8,741)	(14,151)
A32150	應付票據及帳款（含關係人）	(35,246)	24,327
A32180	其他應付款項（含關係人）	(20,955)	28,214
A32230	其他流動負債	(1,673)	(2,513)
A32240	淨確定福利負債	-	(5,207)
A33000	營運產生之現金流入	174,340	127,713
A33100	收取之利息	11,205	13,620

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 32,505)	(\$ 27,659)
A33500	支付之所得稅	(7,888)	(10,526)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>145,152</u>	<u>103,148</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(15,072)	(418)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(244,399)	(574,606)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	10,903	1,253
B03800	存出保證金減少(增加)	2,180	(6,415)
B04500	購置無形資產	-	(1,540)
B09900	長期遞延收入增加	<u>11,987</u>	<u>362</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(234,401)</u>	<u>(581,364)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款減少	(34,477)	(15,661)
C00600	應付短期票券(減少)增加	(42,000)	99,990
C01600	舉借長期借款	1,673,900	1,552,600
C01700	償還長期借款	(1,544,874)	(1,223,795)
C03000	存入保證金(減少)增加	(887)	3,050
C04020	租賃本金償還	(11,309)	(11,055)
C05800	非控制權益變動	-	74,980
C09900	行使歸入權	<u>4</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>40,357</u>	<u>480,109</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(44,679)</u>	<u>105,598</u>
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(93,571)	107,491
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>727,586</u>	<u>456,723</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 634,015</u>	<u>\$ 564,214</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：吳亦圭



經理人：吳文豪



會計主管：池玫萱



越峯電子材料股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

越峯電子材料股份有限公司（以下簡稱本公司）主要係由台灣聚合化學品股份有限公司（台聚公司）於 80 年 9 月 5 日投資設立，並於 83 年 12 月 1 日開始生產及銷售等主要營業活動。

本公司之產品屬於電感類被動元件，主要營業項目為鐵氧磁鐵芯、鐵氧磁鐵粉，應用於通訊、資訊、消費性及車用電子產品。

本公司股票自 94 年 2 月 17 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

合併公司評估適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」（含 2020 年及 2021 年之修正）	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報表所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支

付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表四、五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於發展重大會計估計值時，所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 113 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
零用金及庫存現金	\$ 756	\$ 962	\$ 952
銀行支票及活期存款	333,730	269,927	130,472
約當現金			
銀行定期存款	138,768	173,965	166,512
附賣回債券	<u>160,761</u>	<u>282,732</u>	<u>266,278</u>
	<u>\$ 634,015</u>	<u>\$ 727,586</u>	<u>\$ 564,214</u>

銀行存款及附賣回債券於資產負債表日之市場利率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
活期存款	0.001%~3.70%	0.001%~4.10%	0.001%~4.40%
銀行定期存款	1.05%~4.00%	3.00%~4.75%	3.15%~4.85%
附賣回債券	1.32%~4.20%	2.50%~4.40%	2.55%~5.50%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	\$ 560	\$ 44	\$ 5,968
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	\$ -	\$ 1,282	\$ 28

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
<u>114年9月30日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌馬來幣	114.10.17~115.1.9	USD 400/ MYR 1,766
<u>113年12月31日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌馬來幣	114.1.16~114.6.23	USD 2,600/ MYR 11,208
<u>113年9月30日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌馬來幣	113.10.11~114.1.17	USD 1,600/ MYR 7,362
賣出遠期外匯	歐元兌馬來幣	113.10.21~113.12.20	EUR 309/ MYR 1,538

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
質抵押銀行定期存款	\$ 16,470	\$ 22,090	\$ 22,908
原始到期日超過3個月之銀 行存款	20,903	-	-
	<u>\$ 37,373</u>	<u>\$ 22,090</u>	<u>\$ 22,908</u>

上述資產係於資產負債表日之市場利率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
質抵押銀行定期存款	2.00%~2.35%	1.575%~2.60%	1.575%~2.60%
原始到期日超過3個月之 銀行定期存款	3.45%~3.65%	-	-

合併公司按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註二五。

九、應收票據及應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 72,429	\$ 65,596	\$ 70,897
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 763,461	\$ 728,869	\$ 811,542
減：備抵損失	(5,008)	(7,120)	(12,244)
	<u>\$ 758,453</u>	<u>\$ 721,749</u>	<u>\$ 799,298</u>

合併公司對商品銷售之授信期間約為 30 天至 150 天，因授信期間較短故不予計息。

合併公司為控管信用風險，透過內部信用評等系統評估個別客戶之信用品質並決定信用額度，並每年依據個別客戶之歷史交易紀錄、財務狀況定期檢視。此外，合併公司於每一資產負債表日逐一複核應收款項之可回收金額，以確保可能發生信用風險之應收款項皆已提列適當減損損失。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄，與現實財務狀況及產業經濟情勢及展望。因合併公司評估信用損失歷史經驗顯示不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數計算預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	未 逾 期	逾期 60 天以下	逾期 61~90 天	逾期超過 91 天	合 計
預期信用損失率	0.34%	0.64%	0.00%	37.35%	
總帳面金額	\$ 788,862	\$ 39,455	\$ 2,119	\$ 5,454	\$ 835,890
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失)	(<u>2,720</u>)	(<u>251</u>)	<u>-</u>	(<u>2,037</u>)	(<u>5,008</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 786,142</u>	<u>\$ 39,204</u>	<u>\$ 2,119</u>	<u>\$ 3,417</u>	<u>\$ 830,882</u>

113 年 12 月 31 日

	未 逾 期	逾期 60 天以下	逾期 61~90 天	逾期超過 91 天	合 計
預期信用損失率	0.22%	0.35%	62.70%	100%	
總帳面金額	\$ 748,193	\$ 40,552	\$ 1,083	\$ 4,637	\$ 794,465
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失)	(<u>1,663</u>)	(<u>141</u>)	(<u>679</u>)	(<u>4,637</u>)	(<u>7,120</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 746,530</u>	<u>\$ 40,411</u>	<u>\$ 404</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 787,345</u>

113 年 9 月 30 日

	未 逾 期	逾期 60 天以下	逾期 61~90 天	逾期超過 91 天	合 計
預期信用損失率	0.66%	0.47%	7.50%	85.38%	
總帳面金額	\$ 838,695	\$ 33,765	\$ 2,481	\$ 7,498	\$ 882,439
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失)	(<u>5,498</u>)	(<u>158</u>)	(<u>186</u>)	(<u>6,402</u>)	(<u>12,244</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 833,197</u>	<u>\$ 33,607</u>	<u>\$ 2,295</u>	<u>\$ 1,096</u>	<u>\$ 870,195</u>

應收票據及帳款備抵損失之變動如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 7,120	\$ 11,357
本期提列減損損失	266	212
本期實際沖銷	(2,030)	-
外幣換算差額	(<u>348</u>)	<u>675</u>
期末餘額	<u>\$ 5,008</u>	<u>\$ 12,244</u>

十、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
製 成 品	\$ 334,154	\$ 318,819	\$ 374,345
在 製 品	229,353	274,271	262,211
原 物 料	215,726	278,753	233,619
	<u>\$ 779,233</u>	<u>\$ 871,843</u>	<u>\$ 870,175</u>

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 648,034 仟元、648,734 仟元、1,880,172 仟元及 1,823,828 仟元。

114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益 2,197 仟元及存貨跌價損失 425 仟元。

113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日銷貨成本分別包括存貨跌價損失 6,793 仟元及存貨跌價損失 7,584 仟元。

十一、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本 公 司	ACME Electronics (Cayman) Corp. (ACME (Cayman))	企業投資	60.10%	60.10%	60.10%	(1)
	Golden Amber Enterprises Limited (GAEL)	企業投資	100.00%	100.00%	100.00%	(2)
ACME (Cayman)	越峰電子(昆山)有限公司 (越峰電子(昆山))	軟性鐵氧磁鐵芯 製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(3)
	ACME Components (Malaysia) Sdn. Bhd. (ACME (MA))	企業投資	100.00%	100.00%	100.00%	(4)
ACME (MA)	ACME Ferrite Products Sdn. Bhd. (ACME Ferrite)	軟性鐵氧磁鐵芯 製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(5)
	ACME Advanced Material (ACME Advanced)	碳化矽製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(6)
GAEL	越峰電子(廣州)有限公司 (越峰電子(廣州))	軟性鐵氧磁鐵芯 製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(7)

(1) ACME (Cayman)於 89 年 6 月 28 日設立，主要業務係百分之百轉投資孫公司越峰電子(昆山)及 ACME (MA)。ACME (Cayman)於 113 年 2 月及 12 月辦理現金增資分別為美金 6,000 仟元及美金 6,000 仟元，皆由原股東按持股比例認購，增資前後本公司持股比例皆為 60.10%。

- (2) GAEL 於 87 年 3 月 26 日於英屬維京群島設立，主要業務係百分之百轉投資孫公司越峰電子（廣州）。
- (3) 越峰電子（昆山）於 89 年 7 月 27 日設立，主要業務係生產及銷售軟性鐵氧磁鐵芯等，應用於通訊、資訊、消費性及車用電子產品。
- (4) ACME (MA)於 79 年 9 月 6 日設立，主要業務係百分之百轉投資 ACME Ferrite。本公司於 98 年 12 月透過子公司 ACME (Cayman)取得 ACME (MA)100%股權。
- (5) ACME Ferrite 於 79 年 9 月 21 日設立，主要業務係生產及銷售軟性鐵氧磁鐵芯等，應用於通訊、資訊、消費性及車用電子產品。
- (6) ACME Advanced 於 113 年 1 月設立，主要業務係生產及銷售碳化矽，應用於通訊、資訊、消費性及車用電子產品。
- (7) 越峰電子（廣州）於 93 年 11 月 24 日設立，主要係以產銷軟性鐵氧磁鐵芯及來料加工為主要業務。本公司與越峰電子（廣州）簽訂去料加工合同，加工後之成品就近供應大陸外銷廠商。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四。

子 公 司 名 稱	分 配 予	非 控 制	權 益 之	損 益	非 控 制	權 益
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	114年 9月30日	113年 12月31日 9月30日
ACME (Cayman) 及子公司	(\$ 5,461)	(\$ 10,669)	(\$ 18,975)	(\$ 7,984)	\$ 684,488	\$ 726,115 \$ 684,041

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

ACME (Cayman) 及其子公司

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 1,015,040	\$ 1,131,363	\$ 1,048,243
非流動資產	1,247,961	1,333,636	1,241,022
流動負債	(435,302)	(520,327)	(449,054)
非流動負債	(112,197)	(124,842)	(125,830)
權 益	<u>\$ 1,715,502</u>	<u>\$ 1,819,830</u>	<u>\$ 1,714,381</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 1,031,014	\$ 1,093,715	\$ 1,030,340
非控制權益	<u>684,488</u>	<u>726,115</u>	<u>684,041</u>
	<u>\$ 1,715,502</u>	<u>\$ 1,819,830</u>	<u>\$ 1,714,381</u>
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 356,429</u>	<u>\$ 324,841</u>	<u>\$1,060,768</u>
本期淨損	(\$ 13,686)	(\$ 26,739)	(\$ 47,557)
其他綜合損益	<u>71,532</u>	<u>107,796</u>	<u>(56,771)</u>
綜合損益總額	<u>\$ 57,846</u>	<u>\$ 81,057</u>	<u>(\$ 104,328)</u>
淨損歸屬於：			
本公司業主	(\$ 8,225)	(\$ 16,070)	(\$ 28,582)
非控制權益	<u>(5,461)</u>	<u>(10,669)</u>	<u>(18,975)</u>
	<u>(\$ 13,686)</u>	<u>(\$ 26,739)</u>	<u>(\$ 47,557)</u>
綜合損益總額歸屬於：			
本公司業主	\$ 34,766	\$ 48,716	(\$ 62,701)
非控制權益	<u>23,080</u>	<u>32,341</u>	<u>(41,627)</u>
	<u>\$ 57,846</u>	<u>\$ 81,057</u>	<u>(\$ 104,328)</u>
現金流量			
營業活動	\$ 5,827	(\$ 56,177)	\$ 2,632
投資活動	(4,304)	(59,790)	(97,763)
籌資活動	21,006	5,026	(5,306)
匯率變動影響數	<u>12,633</u>	<u>36,709</u>	<u>(7,353)</u>
淨現金流入(出)	<u>\$ 35,162</u>	<u>(\$ 74,232)</u>	<u>(\$ 107,790)</u>

十二、採用權益法之投資

	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日
公 司 名 稱	金 額 持 股		金 額 持 股		金 額 持 股
台聚光電股份有限公司					
(台聚光電公司)	<u>\$ 6,311</u> 34%		<u>\$ 10,640</u> 34%		<u>\$ 12,421</u> 34%

合併公司於資產負債表日對關聯企業之相關資訊請參閱附表四。

以下彙總性財務資訊係以台聚光電公司財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

台聚光電公司

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 39,510	\$ 22,974	\$ 25,876
非流動資產	11,208	14,238	16,326
流動負債	(\$ 32,153)	(\$ 5,914)	(\$ 5,665)
權益	18,565	31,298	36,537
本公司持股比例(%)	34%	34%	34%
合併公司享有之權益	\$ 6,311	\$ 10,640	\$ 12,421
投資帳面金額	\$ 6,311	\$ 10,640	\$ 12,421

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 4,521	\$ 718	\$ 8,909	\$ 5,982
本期淨損	(\$ 960)	(\$ 6,079)	(\$ 12,733)	(\$ 16,985)
綜合損益總額	(\$ 960)	(\$ 6,079)	(\$ 12,733)	(\$ 16,985)

十三、不動產、廠房及設備

114年1月1日至9月30日						
成本	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	內 部 移 轉	匯 率 影 響 數	期 末 餘 額
土 地	\$ 82,657	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 82,657
土地改良	7,996	-	-	-	-	7,996
房屋建築及設備	1,508,736	2,257	-	196,612	(55,764)	1,651,841
機器設備	3,775,281	110,908	(27,051)	141,353	(133,795)	3,866,696
交通及運輸設備	16,832	899	(446)	-	(521)	16,764
租賃改良物	-	6,694	-	-	(2)	6,692
其他設備	357,857	11,043	(14,273)	84,457	(12,402)	426,682
未完工程	234,240	134,123	-	(327,778)	(2,978)	37,607
成本合計	5,983,599	\$ 265,924	(\$ 41,770)	\$ 94,644	(\$ 205,462)	6,096,935
累計折舊及減損						
土地改良	7,703	\$ 126	\$ -	\$ -	\$ -	7,829
房屋建築及設備	907,966	54,872	-	-	(38,303)	924,535
機器設備	2,172,205	185,078	(17,587)	4	(91,106)	2,249,594
交通及運輸設備	12,651	702	(446)	-	(435)	12,472
租賃改良物	-	394	-	-	8	402
其他設備	268,370	19,475	(13,659)	(4)	(11,008)	263,174
累計折舊及減損合計	3,368,895	\$ 260,647	(\$ 31,692)	\$ -	(\$ 140,844)	3,457,006
淨 額	\$2,614,704					\$2,639,929

113年1月1日至9月30日						
成本	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	內 部 移 轉	匯 率 影 響 數	期 末 餘 額
土 地	\$ 82,657	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 82,657
土地改良	7,996	-	-	-	-	7,996
房屋建築及設備	1,382,495	8,067	(1,272)	42,839	62,671	1,494,800
機器設備	3,250,312	26,956	(62,191)	277,180	157,598	3,649,855
交通及運輸設備	16,055	-	(1,829)	-	1,556	15,782
其他設備	404,737	27,903	(108,365)	9,009	22,966	356,250
未完工程	-	161,541	-	(21,090)	2,420	142,871
成本合計	5,144,252	\$ 224,467	(\$ 173,657)	\$ 307,938	\$ 247,211	5,750,211

(接次頁)

(承前頁)

113年1月1日至9月30日						
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	內 部 移 轉	匯 率 影 響 數	期 末 餘 額
累計折舊及減損						
土地改良	\$ 7,534	\$ 126	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,660
房屋建築及設備	808,038	51,023	(1,179)	-	28,821	886,703
機器設備	1,932,443	155,239	(61,592)	-	103,780	2,129,870
交通及運輸設備	13,024	617	(1,829)	-	1,284	13,096
其他設備	334,804	18,505	(108,151)	-	15,728	260,886
累計折舊及減損合計	<u>3,095,843</u>	<u>\$ 225,510</u>	<u>(\$ 172,751)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 149,613</u>	<u>3,298,215</u>
淨 額	<u>\$2,048,409</u>					<u>\$2,451,996</u>

合併公司於 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日針對已閒置不符生產需求之資產分別認列減損損失 1,091 仟元及 2,073 仟元，帳列其他營業費損項下。該等設備之可回收價值係依估計之處分價值決定，其處分價值係屬第 3 等級公允價值。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良	8-20 年
房屋建築及設備	
辦公大樓、試驗室及其改良物	20-50 年
其 他	3-15 年
機器設備	3-15 年
交通及運輸設備	5 年
其他設備	3-25 年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 107,823	\$ 115,931	\$ 118,267
建 築 物	2,816	3,620	262
機器設備	31,993	44,825	47,947
運輸設備	1,906	223	320
	<u>\$ 144,538</u>	<u>\$ 164,599</u>	<u>\$ 166,796</u>

設定作為借款擔保之使用權資產金額，請參閱附註二五。

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 1,972</u>	<u>\$ 349</u>
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 969	\$ 1,026	\$ 2,993	\$ 3,001
建築物	196	29	607	87
機器設備	3,308	3,574	10,290	10,643
運輸設備	<u>97</u>	<u>95</u>	<u>289</u>	<u>287</u>
	<u>\$ 4,570</u>	<u>\$ 4,724</u>	<u>\$ 14,179</u>	<u>\$ 14,018</u>

(二) 租賃負債

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，租賃負債之折現率分別為 1.11%~3.00%、1.11%~3.00%及 1.11%~1.67%。

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物、機器設備及運輸設備以供製造及營運使用，租賃期間為 3~8 年。

使用權資產－土地係合併公司位於中國大陸及馬來西亞之土地使用權。

(四) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 3,174</u>	<u>\$ 2,037</u>	<u>\$ 9,406</u>	<u>\$ 5,979</u>
租賃之現金流出總額	<u>(\$ 6,947)</u>	<u>(\$ 5,906)</u>	<u>(\$ 21,124)</u>	<u>(\$ 17,502)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室等租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。114 年及 113 年 9 月 30 日適用認列豁免之短期租賃承諾金額分別為 7,628 仟元及 3,527 仟元。

十五、借 款

(一) 短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
擔保借款（附註二五）			
銀行借款	\$ 2,505	\$ 4,575	\$ 5,629
無擔保借款			
信用額度借款	<u>429,964</u>	<u>453,311</u>	<u>340,975</u>
	<u>\$ 432,469</u>	<u>\$ 457,886</u>	<u>\$ 346,604</u>

短期借款之利率於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.90%~4.13%、1.90%~4.43%及 1.94%~4.42%。

(二) 應付短期票券

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付商業本票	\$ 28,000	\$ 70,000	\$ 100,000
減：應付商業本票折價	(<u>18</u>)	(<u>8</u>)	(<u>10</u>)
	<u>\$ 27,982</u>	<u>\$ 69,992</u>	<u>\$ 99,990</u>

應付短期票券之利率於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.958%、1.998%及 1.888%~1.968%。

(三) 長期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
擔保銀行借款	\$ 1,387,122	\$ 1,410,617	\$ 1,413,657
無擔保銀行借款	<u>418,544</u>	<u>265,000</u>	<u>252,000</u>
	1,805,666	1,675,617	1,665,657
一年內到期之長期借款	(<u>2,307</u>)	(<u>172,248</u>)	(<u>132,345</u>)
	<u>\$ 1,803,359</u>	<u>\$ 1,503,369</u>	<u>\$ 1,533,312</u>
到期年度	114~132	114~132	113~132
利率區間	1.12%~4.25%	1.12%~4.36%	1.12%~4.35%

合併公司依據「歡迎臺商回臺投資行動方案」取得銀行低利貸款額度 588,000 仟元，依市場利率認列及衡量該借款，與還款優惠利率之差額，係以政府補助處理，截至 114 年 9 月 30 日止已動用 359,700 仟元。

有關擔保借款之質抵押資產明細請詳附註二五。

十六、退職後福利計畫

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 113 年及 112 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 197 仟元、46 仟元、659 仟元及 138 仟元。

十七、政府補助

越峰電子（昆山）於 95 年度與昆山市周市鎮政府協議，承諾自舊址搬遷並增加投資，以獲取周市鎮政府對土地使用權成本及基礎電力工程之補貼，越峰電子（昆山）將取得之補貼款項認列為長期遞延收入，並隨相關資產之使用一併攤銷。

越峰電子（廣州）分別於 114 及 112 年度自當地政府獲取與折舊性資產有關之補助，越峰電子（廣州）將取得之補貼款項認列為長期遞延收入，並隨相關資產之使用一併攤銷。

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 止，合併公司因上述情形尚未攤銷之遞延收入金額分別計人民幣 9,255 仟元（新台幣 39,656 仟元）、人民幣 7,329 仟元（新台幣 33,424 仟元）及人民幣 7,583 仟元（新台幣 34,252 仟元）。

合併公司因上述情形及其他各項補助，於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，已認列為其他收入之政府補助收入分別為 1,310 仟元、1,673 仟元、3,792 仟元及 14,967 仟元。

十八、權益

(一) 股本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數（仟股）	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>212,994</u>	<u>212,994</u>	<u>212,994</u>
已發行股本	<u>\$ 2,129,937</u>	<u>\$ 2,129,937</u>	<u>\$ 2,129,937</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 11,000 仟股。

(二) 資本公積 (113 年 9 月 30 日：無)

	114年9月30日	113年12月31日
<u>僅得用以彌補虧損</u>		
歸入權	\$ 54	\$ 50

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程之盈餘分派規定，本公司年度如有獲利，應分派董事及員工酬勞，其中董事酬勞不超過當年度獲利 1%，員工酬勞不低於當年度獲利 1%。但尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。上述員工酬勞得以股票或現金方式發放，本公司之從屬公司員工符合一定條件時，亦得分派之。其一定條件由董事會訂定之。本公司年度總決算如有稅後盈餘，應先彌補以往年度虧損，如尚有餘額，於提撥 10%法定盈餘公積後，為當年度可分配盈餘，再連同以前年度累積未分配盈餘及依法令或主管機關規定提列或轉回特別盈餘公積後之餘額，作為累積可分配之盈餘，由董事會擬定盈餘分配案後，依法定程序提請股東會決議，股東會得視業務狀況保留全部或部分盈餘。

決議分派盈餘時，因本公司產業屬於成長階段，為因應未來資金需求及財務規劃，股東股利不低於當年度可分配盈餘之 10%，其中現金股利不低於全部股利之 10%。惟如當年度每股可分配盈餘低於 0.1 元時，得不分派。員工及董事酬勞估列基礎及實際配發情形，請參閱附註十九之(三)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 113 年 5 月 28 日舉行股東常會，因有待彌補虧損，故決議以資本公積 299,942 仟元彌補虧損後，不進行盈餘分配。

本公司於 114 年 5 月 27 日舉行股東常會，因有待彌補虧損，故決議不進行盈餘分配。

十九、本期淨（損）利

（一）折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 89,006	\$ 79,611	\$ 260,647	\$ 223,437
使用權資產	4,570	4,724	14,179	14,018
無形資產	<u>611</u>	<u>452</u>	<u>1,852</u>	<u>1,123</u>
合 計	<u>\$ 94,187</u>	<u>\$ 84,787</u>	<u>\$ 276,678</u>	<u>\$ 238,578</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 77,312	\$ 69,918	\$ 223,034	\$ 196,988
營業費用	<u>16,264</u>	<u>14,417</u>	<u>51,792</u>	<u>40,467</u>
	<u>\$ 93,576</u>	<u>\$ 84,335</u>	<u>\$ 274,826</u>	<u>\$ 237,455</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 466	\$ 339	\$ 1,367	\$ 829
管理費用	104	79	357	211
研究發展費用	<u>41</u>	<u>34</u>	<u>128</u>	<u>83</u>
	<u>\$ 611</u>	<u>\$ 452</u>	<u>\$ 1,852</u>	<u>\$ 1,123</u>

（二）員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
退職後福利（附註十六）				
確定提撥計畫	\$ 16,180	\$ 14,037	\$ 48,815	\$ 42,201
確定福利計畫	<u>197</u>	<u>46</u>	<u>659</u>	<u>138</u>
	16,377	14,083	49,474	42,339
薪資及獎金等	<u>233,760</u>	<u>231,978</u>	<u>692,093</u>	<u>658,080</u>
合 計	<u>\$ 250,137</u>	<u>\$ 246,061</u>	<u>\$ 741,567</u>	<u>\$ 700,419</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 186,850	\$ 183,014	\$ 541,538	\$ 517,648
營業費用	<u>63,287</u>	<u>63,047</u>	<u>200,029</u>	<u>182,771</u>
	<u>\$ 250,137</u>	<u>\$ 246,061</u>	<u>\$ 741,567</u>	<u>\$ 700,419</u>

（三）員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明公司年度如有獲利，分派之員工酬勞總額，基層員工占比不低於該數額之百分之四十。本公司 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日尚有待彌補虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至9月30日
	現 金
員工酬勞	1%
董事酬勞	-

金 額

	113年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 99	\$ 99
董事酬勞	\$ -	\$ -

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會提報之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
管理服務費收入（附註二四）	\$ 2,073	\$ 1,770	\$ 7,950	\$ 6,971
政府補助收入	1,310	1,673	3,792	14,967
其 他	<u>6,129</u>	<u>4,486</u>	<u>15,462</u>	<u>8,882</u>
	<u>\$ 9,512</u>	<u>\$ 7,929</u>	<u>\$ 27,204</u>	<u>\$ 30,820</u>

(五) 外幣兌換損益

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 12,905	(\$ 5,709)	\$ 51,145	\$ 42,613
外幣兌換損失總額	(<u>2,302</u>)	(<u>18,960</u>)	(<u>72,530</u>)	(<u>40,554</u>)
淨利益（損失）	<u>\$ 10,603</u>	<u>(\$ 24,669)</u>	<u>(\$ 21,385)</u>	<u>\$ 2,059</u>

(六) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 設備利益	\$ 105	\$ 478	\$ 825	\$ 347
透過損益按公允價值 衡量之金融資產利益	469	7,616	5,335	12,914
其 他	(643)	(541)	(2,064)	(1,428)
	<u>\$ 69</u>	<u>\$ 7,553</u>	<u>\$ 4,096</u>	<u>\$ 11,833</u>

(七) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行借款之利息	\$ 11,256	\$ 10,191	\$ 33,859	\$ 28,113
租賃負債之利息	125	147	409	468
減：利息資本化金額 (列入未完工程)	(82)	-	(460)	-
	<u>\$ 11,299</u>	<u>\$ 10,338</u>	<u>\$ 33,808</u>	<u>\$ 28,581</u>

利息資本化相關資訊如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 82	\$ -	\$ 460	\$ -
利息資本化利率	1.93%	-	1.91%	-

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 1,100	\$ 1,967	\$ 2,872	\$ 9,192
遞延所得稅				
當期產生者	6,483	(664)	4,579	874
以前年度調整	-	-	(5,390)	(111)
	<u>6,483</u>	<u>(664)</u>	<u>(811)</u>	<u>763</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 7,583</u>	<u>\$ 1,303</u>	<u>\$ 2,061</u>	<u>\$ 9,955</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益之 所得稅費用（利益） — 國外營運機構財 務報表之換算	<u>\$ 17,347</u>	<u>\$ 11,325</u>	<u>(\$ 19,042)</u>	<u>\$ 26,676</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 112 年度之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

(四) 子公司所得稅相關資訊如下：

1. ACME (Cayman)及 GAEL 因符合其公司設立所在地之相關租稅減免規定，致 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無所得稅費用。
2. 越峰電子（廣州）適用高新技術企業優惠稅率核備在案，其適用之法定稅率自 25%減少為 15%。
3. 越峰電子（昆山）適用之法定稅率為 25%。
4. ACME (MA)、ACME Ferrite 及 ACME Advanced 適用之法定稅率 24%。

二一、每股（損失）盈餘

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股（損失）盈餘	<u>(\$ 0.02)</u>	<u>\$ 0.23</u>	<u>(\$ 0.40)</u>	<u>\$ 0.88</u>
稀釋每股（損失）盈餘	<u>(\$ 0.02)</u>	<u>\$ 0.23</u>	<u>(\$ 0.40)</u>	<u>\$ 0.88</u>

用以計算每股（損失）盈餘之淨（損）利及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（損失） 盈餘之淨（損）利	<u>(\$ 3,544)</u>	<u>\$ 49,053</u>	<u>(\$ 85,551)</u>	<u>\$ 188,118</u>

股 數

單位：仟股

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（損失） 盈餘之普通股加權平均 股數	212,994	212,994	212,994	212,994
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	3	-	3
用以計算稀釋每股（損失） 盈餘之普通股加權平均 股數	<u>212,994</u>	<u>212,997</u>	<u>212,994</u>	<u>212,997</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

合併公司 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日因屬虧損狀態，並未估列員工酬勞。

二二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保合併公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層不定期重新檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及舉借新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

（一）公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司除衍生性工具係於原始認列後以公允價值衡量外，其餘帳列之金融資產及金融負債係以攤銷後成本衡量，合併公司管理階層認為其帳面金額均趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 9 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 衍生工具	\$ -	\$ 560	\$ -	\$ 560
透過損益按公允價值 衡量之金融負債 衍生工具	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

113 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 衍生工具	\$ -	\$ 44	\$ -	\$ 44
透過損益按公允價值 衡量之金融負債 衍生工具	\$ -	\$ 1,282	\$ -	\$ 1,282

113 年 9 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 衍生工具	\$ -	\$ 5,968	\$ -	\$ 5,968
透過損益按公允價值 衡量之金融負債 衍生工具	\$ -	\$ 28	\$ -	\$ 28

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產	\$ 560	\$ 44	\$ 5,968
按攤銷後成本衡量(註1)	1,529,895	1,561,179	1,493,613
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融負債	-	1,282	28
按攤銷後成本衡量(註2)	2,620,536	2,636,132	2,469,727

註1：餘額係包含現金及約當現金、質抵押銀行定期存款、原始到期日超過3個月之銀行存款、應收款項、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含長、短期借款、應付短期票券、應付款項、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收款項、其他應收款與長、短期借款、應付短期票券、應付款項、其他應付款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具(包括衍生金融工具)之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理外幣淨部位風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註二七。

敏感度分析

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。合併公司主要受到美金匯率波動之影響。當合併個體之功能性貨幣對美金升值／貶值 3% 時，合併公司於 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前虧損將增加／減少 16,151 仟元；另 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 20,930 仟元。

合併公司匯率波動差異主要源自於合併公司於資產負債表日流通在外且尚未進行避險之美金計價應收、應付款項及借款。

因前述之敏感度分析係依據資產負債表日之外幣暴險金額計算，故管理階層認為敏感度無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司因持有固定利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之公允價值暴險；因持有浮動利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之現金流量暴險。合併公司管理階層定期監控市場利率之變動，並藉由浮動利率金融負債部位之調節，以使合併公司之利率趨近於市場利率，以因應市場利率變動所產生之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 566,882	\$ 556,785	\$ 526,090
－金融負債	886,920	470,636	490,964
具現金流量利率風險			
－金融資產	107,041	197,499	62,823
－金融負債	1,417,171	1,782,996	1,671,289

敏感度分析

合併公司所持有之固定利率金融資產／負債因皆以攤銷後成本衡量，故不列入分析；浮動利率金融資產／負債分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產／負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.5%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

在所有其他變數維持不變之情況下，市場利率上升／下降 0.5%時，對合併公司於 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前虧損將增加／減少 4,913 仟元；113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利將減少／增加 6,032 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過不定期複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

合併公司地理區域別之信用風險主要係集中於大陸地區，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，約分別佔總應收帳款之 72%、71%及 64%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括估計之利息及本金之現金流量。

114 年 9 月 30 日

	加權平均有效 利率 (%)	要 求 即 付 或 短 於 1 年	1 至 5 年	超 過 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 249,207	\$ -	\$ -
租賃負債	2.39	15,389	23,465	-
浮動利率工具	1.81	30,396	1,447,552	59,270
固定利率工具	2.15	<u>467,875</u>	<u>391,952</u>	-
		<u>\$ 762,867</u>	<u>\$ 1,862,969</u>	<u>\$ 59,270</u>

113 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率 (%)	要 求 即 付 或 短 於 1 年	1 至 5 年	超 過 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 326,062	\$ -	\$ -
租賃負債	1.25	16,160	35,220	-
浮動利率工具	1.88	308,402	1,556,022	64,044
固定利率工具	2.33	<u>423,484</u>	-	-
		<u>\$ 1,074,108</u>	<u>\$ 1,591,242</u>	<u>\$ 64,044</u>

113 年 9 月 30 日

	加權平均有效 利率 (%)	要 求 即 付 或 短 於 1 年	1 至 5 年	超 過 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 259,798	\$ -	\$ -
租賃負債	1.11	15,332	35,792	-
浮動利率工具	1.81	168,202	1,539,764	68,420
固定利率工具	2.17	<u>442,052</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 885,384</u>	<u>\$ 1,575,556</u>	<u>\$ 68,420</u>

(2) 融資額度

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>無擔保銀行額度</u>			
— 已動用金額	\$ 876,865	\$ 788,311	\$ 692,975
— 未動用金額	<u>1,027,702</u>	<u>1,745,302</u>	<u>1,639,779</u>
	<u>\$ 1,904,567</u>	<u>\$ 2,533,613</u>	<u>\$ 2,332,754</u>
<u>有擔保銀行額度</u>			
— 已動用金額	\$ 1,392,725	\$ 1,420,513	\$ 1,425,213
— 未動用金額	<u>236,483</u>	<u>263,727</u>	<u>265,277</u>
	<u>\$ 1,629,208</u>	<u>\$ 1,684,240</u>	<u>\$ 1,690,490</u>

二四、關係人交易

台聚公司對本公司之營運具有控制力，故台聚公司為本公司之母公司，於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，台聚公司本身及透過子公司持有本公司普通股之綜合持股比例皆為 46.9%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露者外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
台灣聚合化學品股份有限公司（台聚公司）	母 公 司
台聚管理顧問股份有限公司（管顧公司）	兄弟公司
華夏海灣塑膠股份有限公司（華夏公司）	兄弟公司
亞洲聚合股份有限公司（亞聚公司）	兄弟公司
台達化學工業股份有限公司（台達公司）	兄弟公司
台灣氯乙烯工業股份有限公司（台氯公司）	兄弟公司
順昶塑膠股份有限公司（順昶公司）	兄弟公司
順昶塑膠（昆山）有限公司（順昶昆山公司）	兄弟公司
USI International Corp. (USIIC)	兄弟公司
台聚光電股份有限公司（台聚光電公司）	關聯企業
財團法人台聚教育基金會（台聚教育基金會）	其他關係人

(二) 銷 貨

關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
關聯企業				
台聚光電公司	\$ 79	\$ 77	\$ 242	\$ 225

本公司與關聯企業之銷貨交易條件為月結 60 天，向關係人銷貨之相關交易條件及價格與非關係人相當。

(三) 進 貨

關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
兄弟公司				
順昶昆山公司	\$ 159	\$ -	\$ 159	\$ -
關聯企業				
台聚光電公司	4,521	717	8,577	2,511
	<u>\$ 4,680</u>	<u>\$ 717</u>	<u>\$ 8,736</u>	<u>\$ 2,511</u>

本公司與關聯企業之進貨交易條件為月結 25 天，向關係人進貨之相關交易條件及價格與非關係人相當。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款－關係人	關聯企業			
	台聚光電公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 186</u>	<u>\$ 79</u>
其他應收款－關係人	兄弟公司			
	順昶公司	\$ 3,434	\$ 3,787	\$ 2,882
	順昶昆山公司	1,427	-	-
	關聯企業			
	台聚光電公司	<u>652</u>	<u>246</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 5,513</u>	<u>\$ 4,033</u>	<u>\$ 2,882</u>

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付帳款－關係人	關聯企業			
	台聚光電公司	<u>\$ 1,350</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 505</u>
其他應付帳款－關係人	母 公 司			
	台聚公司	\$ 100	\$ 975	\$ 1,213

(接次頁)

(承前頁)

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	兄弟公司			
	順昶公司	\$ 1,267	\$ 607	\$ 419
	管顧公司	20	2,541	532
	華夏公司	-	7	-
	亞聚公司	-	83	83
	USIIC	-	-	3
	關聯企業			
	台聚光電 公司	-	23	-
		<u>\$ 1,387</u>	<u>\$ 4,236</u>	<u>\$ 2,250</u>

(六) 預付款項

關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
關聯企業			
台聚光電公司	<u>\$ 25,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 114 年 6 月向關聯企業台聚光電公司簽訂合約，合約內容包含取得設備 40,000 仟元及技術移轉 9,000 仟元，總價款為新台幣 49,000 仟元，截至 114 年 9 月 30 日止已預付 25,000 仟元（帳列預付設備款 16,000 仟元及其他流動資產 9,000 仟元），預計於 115 年 3 月完成相關交易。

(七) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	取 得	價 款
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
關聯企業		
台聚光電公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 600</u>

(八) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
管理服務費收入 (帳列營業外 收入及支出)	兄弟公司				
	順昶公司	\$ 2,073	\$ 1,770	\$ 7,540	\$ 6,688
	關聯企業				
	台聚光電 公司	-	-	410	283
		<u>\$ 2,073</u>	<u>\$ 1,770</u>	<u>\$ 7,950</u>	<u>\$ 6,971</u>

(接次頁)

(承前頁)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
管理服務費支出 (帳列營業費用)	母 公 司				
	台聚公司	\$ 67	\$ 62	\$ 198	\$ 186
	兄弟公司				
	管顧公司	3,455	3,292	8,693	9,817
	順昶公司	1,166	349	4,083	1,220
		<u>\$ 4,688</u>	<u>\$ 3,703</u>	<u>\$ 12,974</u>	<u>\$ 11,223</u>
租金支出 (帳列營業費用)	母 公 司				
	台聚公司	\$ 745	\$ 750	\$ 2,234	\$ 2,251
	兄弟公司				
	亞聚公司	116	118	348	354
		<u>\$ 861</u>	<u>\$ 868</u>	<u>\$ 2,582</u>	<u>\$ 2,605</u>

本公司向母公司承租內湖辦公室，租金按月計收，並依約定價格按月支付。

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
捐贈費用 (帳列營業費用)	其他關係人				
	台聚教育基金會	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ -</u>
其他支出 (帳列營業費用)	兄弟公司				
	順昶公司	\$ 118	\$ 165	\$ 323	\$ 176
	台氣公司	-	-	3	-
	關聯企業				
	台聚光電公司	14	36	70	268
		<u>\$ 132</u>	<u>\$ 201</u>	<u>\$ 396</u>	<u>\$ 444</u>
其他收入 (帳列營業外收入及支出)	關聯企業				
	台聚光電公司	<u>\$ 142</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 239</u>	<u>\$ -</u>

(九) 對主要管理階層之獎酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,784	\$ 12,154	\$ 14,940	\$ 28,535
退職後福利	88	87	269	206
	<u>\$ 4,872</u>	<u>\$ 12,241</u>	<u>\$ 15,209</u>	<u>\$ 28,741</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供作為融資借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或天然氣用量之保證金：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
定期存款(帳列存出保證金)	\$ 7,700	\$ 7,700	\$ 7,700
活期存款(帳列存出保證金)	4,285	6,841	9,033
定期存款(帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產)	16,470	22,090	22,908
不動產、廠房及設備(帳面 價值)	793,724	661,531	668,534
使用權資產	24,204	25,266	26,788
	<u>\$ 846,383</u>	<u>\$ 723,428</u>	<u>\$ 734,963</u>

二六、重大或有負債及合約承諾

截至 114 年 9 月 30 日，本公司為向台灣政府申請產業升級創新平台輔導計劃補助及以大帶小製造業低碳及智慧化升級轉型補助，由銀行提供履約保證之金額為 10,700 仟元。

二七、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

		114年9月30日			
		外幣（仟元）	匯 率（ 元 ）	功 能 性 貨 幣 （ 仟 元 ）	新 台 幣 （ 仟 元 ）
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$ 9,973	30.4450	（ 美 金：新台幣）	\$ 303,629	\$ 303,629
美 金	2,932	7.1055	（ 美 金：人民幣）	20,833	89,262
美 金	6,543	4.3696	（ 美 金：馬 幣）	28,592	199,215
人 民 幣	24,796	4.2847	（ 人 民 幣：新台幣）	106,243	106,243
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	816	30.4450	（ 美 金：新台幣）	24,851	24,851
美 金	96	7.1055	（ 美 金：人民幣）	684	2,930
美 金	852	4.3696	（ 美 金：馬 幣）	3,724	25,946
人 民 幣	20,241	4.2847	（ 人 民 幣：新台幣）	86,727	86,727

113年12月31日					
	外幣 (仟元)	匯 率 (元)	功 能 性 貨 幣 (仟元)	新 台 幣 (仟元)	
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$ 10,076	32.7850 (美金:新台幣)	\$ 330,352	\$ 330,352	
美 金	2,271	7.1884 (美金:人民幣)	16,327	74,465	
美 金	9,812	4.6402 (美金:馬幣)	45,530	321,687	
人 民 幣	14,733	4.5608 (人民幣:新台幣)	67,192	67,192	
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	864	32.7850 (美金:新台幣)	28,316	28,316	
美 金	933	7.1884 (美金:人民幣)	6,710	30,603	
美 金	1,124	4.6402 (美金:馬幣)	5,214	36,839	
人 民 幣	15,981	4.5608 (人民幣:新台幣)	72,884	72,884	

113年9月30日					
	外幣 (仟元)	匯 率 (元)	功 能 性 貨 幣 (仟元)	新 台 幣 (仟元)	
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$ 15,981	31.6500 (美金:新台幣)	\$ 505,784	\$ 505,784	
美 金	2,033	7.0073 (美金:人民幣)	14,244	64,334	
美 金	7,037	4.2652 (美金:馬幣)	30,013	222,714	
人 民 幣	7,940	4.5167 (人民幣:新台幣)	35,863	35,863	
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	1,028	31.6500 (美金:新台幣)	32,544	32,544	
美 金	929	7.0073 (美金:人民幣)	6,509	29,401	
美 金	1,049	4.2652 (美金:馬幣)	4,475	33,206	
人 民 幣	16,180	4.5167 (人民幣:新台幣)	73,081	73,081	

合併公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換淨損益（已實現及未實現）分別為利益 10,603 仟元、損失 24,669 仟元、損失 21,385 仟元及利益 2,059 仟元，由於外幣交易及合併個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。

3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他一母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表六。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表六。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：附表六。

二九、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及績效衡量之資訊，著重於電子材料事業整體業務所產生之營運結果，是以合併公司僅有電子材料事業部門之單一營運部門。電子材料事業部門主要係從事鐵氧磁鐵芯、鐵氧磁鐵粉及碳化矽之生產及銷售業務。

合併公司營運部門之營業損益衡量基礎與財務報表編製基礎一致，相關部門收入與營運結果請參閱合併綜合損益表。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，其餘金額為新台幣仟元

編 號	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是 否 為 關 係 人	本 期 最 高 餘 額	期 未 餘 額 (註 三)	實 際 動 支 金 額 (註 三 及 四)	利 率 區 間	資 金 貸 與 性 (註 二)	業 務 往 來 金 額	有短期融通資金必要之原因	提 列 備 抵 損 失 金 額	擔 保		對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額 (註 一)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 一)	備 註
													名	稱 價 值			
1	越峰電子（廣州）	越峰電子（昆山）	其他應收款	是	\$ 185,032	\$ 154,249	\$ 68,555	3.00%~3.10%	2	\$ -	營業週轉	\$ -	—	—	\$ 393,562	\$ 393,562	

註一： 越峰電子（廣州）對外資金貸與之總額以不超過該公司淨值 40%為限，此資金貸與最高限額係以 114 年 9 月 30 日之淨值計算。

註二： 資金貸與性質之填寫方法如下：

(1) 有業務往來者填 1。

(2) 有短期融通資金之必要者填 2。

註三： 金額係按 114 年 9 月 30 日之即期匯率換算。

註四： 於編製合併報告時，業已全數沖銷。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，其餘金額為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證 之限額（註二）	本期最高背書 保證餘額	期末背書保證餘額 （註三）	實際動支金額 （註三）	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率 （註一）	背書保證最高限額 （註二）	屬母公司 對子公保	屬子公司 對母公保	屬大陸地區 背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	本公司	越峰電子（昆山）	ACME (Cayman)之子公司	\$ 2,788,301	\$ 166,529	\$ 154,249	\$ -	無	8.30%	\$ 3,717,735	Y	N	Y	
1	ACME (MA)	ACME Ferrite	ACME (MA)之子公司	745,407	126,948	122,517	82,678	無	11.51%	851,893	Y	N	N	

註一：採用 114 年 9 月 30 日之淨值計算。

註二：本公司對外背書保證之總額以不超過本公司淨值 200%為限，本公司對單一企業背書保證之限額以不超過本公司淨值 150%為限。此背書保證最高限額係採用 114 年 9 月 30 日之淨值計算。

ACME (MA)對外背書保證之總額以不超過 ACME (MA)淨值 80%為限；ACME (MA)對單一企業背書保證之限額以不超過 ACME (MA)淨值 70%為限。此背書保證最高限額係採用 114 年 9 月 30 日之淨值計算。

註三：金額係按 114 年 9 月 30 日之即期匯率換算。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因（註一）		應收（付）票據、帳款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨之比率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票據、帳款 之 比 率	
本 公 司	越峰電子（廣州）	GAEL 之子公司	進貨（含加工費）	\$ 274,357	45%	55 天	\$ -	—	(\$ 86,661)	65%	註二
越峰電子（廣州）	本 公 司	GAEL 之子公司	銷貨（含加工費）	(274,357)	35%	55 天	-	—	86,661	31%	註二

註一：本公司與越峰電子（廣州）及越峰電子（昆山）之交易收付款條件及價格與一般交易無重大差異。

註二：於編製合併報告時，業已全數沖銷。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，其
餘金額為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原始投資金額（註二）		期 末 持 有		帳面金額（註二）	被 投 資 公 司		備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率		本期（損）益（註三）	投資（損）益（註三）	
本 公 司	ACME (Cayman)	Ugland House P.O. Box 309 George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	企業投資	\$ 1,108,637	\$ 1,108,637	43,887,521	60.10%	\$ 1,031,132	(\$ 47,557)	(\$ 28,582)	註一
	GAEL	CITCO Building, Wickhams Cay Road Town, Tortola, British Virgin Islands	企業投資	669,072	669,072	20,800,000	100%	987,440	19,677	19,677	註一
	台聚光電公司	台北市內湖區基湖路 37 號 12 樓	藍寶石單晶製造及 銷售	646,200	646,200	22,064,224	34%	6,311	(12,733)	(4,329)	
ACME (Cayman)	ACME (MA)	Plot 15,Jalan Industri 6 Kawasan Perindustrian Jelapang II(ZPB) Jelapang 30020 Ipoh, Perak, Malaysia.	企業投資	727,361	727,361	96,808,000	100%	1,073,874	(51,726)		註一
ACME (MA)	ACME Ferrite	Plot 15,Jalan Industri 6 Kawasan Perindustrian Jelapang II(ZPB) Jelapang 30020 Ipoh, Perak, Malaysia.	軟性鐵氧磁鐵芯製 造及銷售	264,514	264,514	9,120,000	100%	743,076	(17,429)		註一
	ACME Advanced	Plot 15,Jalan Industri 6 Kawasan Perindustrian Jelapang II(ZPB) Jelapang 30020 Ipoh, Perak, Malaysia.	碳化矽製造及銷售	377,694	377,694	54,208,000	100%	321,990	(33,819)		註一

註一：帳面價值及本期認列投資損益於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註二：金額係按 114 年 9 月 30 日之即期匯率換算。

註三：金額係按 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之平均匯率計算。

註四：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，其餘金額為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註六)	投資方式	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額 (註四)	本期匯出或收回		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額 (註四)	被投資公司 本期利益 (註五)	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資利益 (註三、五及七)	期末 投資價值 (註六及七)	截至本期止 已匯回投資收益
					出	收						
越峰電子(昆山)	軟性鐵氧磁鐵芯製造及銷售	\$ 935,423	透過 ACME (Cayman)間接投資。	\$ 374,188	-	\$ -	\$ 374,188	\$ 4,813	60.10%	\$ 2,893	\$ 376,458	\$ -
越峰電子(廣州)	軟性鐵氧磁鐵芯製造及銷售	584,544	透過 GAEL 間接投資。	619,676	-	-	619,976	20,424	100%	20,424	983,905	-

本期期末 赴大陸地區 累積投資金額	自台灣匯出 投資金額	經濟部 核准投資 審金	會 審 額	依 會 規 定 額
\$ 923,823 (註二及六)		\$ 1,115,292 (註二及六)		\$ - (註一)

註一：依據經濟部投審會 97.08.29 經審字第 09704604680 號函，本公司為取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件之企業，故並無投資限額。

註二：係包含越峰電子(昆山)盈餘轉增資，本公司依持股比例因而增加之美金 6,289 仟元。

註三：本期認列投資損益係按經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告計算。

註四：係依原始投資之匯率計算。

註五：金額係按 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之平均匯率計算。

註六：金額係按 114 年 9 月 30 日之即期匯率換算。

註七：帳面價值及本期認列投資損益於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

越峯電子材料股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人 之關係（註）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率
0	本公司	越峰電子（昆山）	1	銷貨收入	\$ 86,012	進、銷貨皆為 55 天	3.87%
0	本公司	越峰電子（廣州）	1	銷貨收入	91,898	進、銷貨皆為 55 天	4.14%
0	本公司	ACME Ferrite	1	銷貨收入	8,729	進、銷貨皆為 55 天	0.39%
0	本公司	越峰電子（昆山）	1	銷貨成本	98,486	進、銷貨皆為 55 天	4.43%
0	本公司	越峰電子（廣州）	1	銷貨成本	2,660	進、銷貨皆為 55 天	0.12%
0	本公司	ACME Ferrite	1	銷貨成本	1,329	進、銷貨皆為 55 天	0.06%
0	本公司	越峰電子（廣州）	1	加工費（帳列銷貨成本）	271,697	—	12.23%
0	本公司	越峰電子（昆山）	1	權利金收入	19,268	—	0.87%
0	本公司	越峰電子（廣州）	1	權利金收入	10,432	—	0.47%
0	本公司	ACME Ferrite	1	其他收入	951	—	0.04%
0	本公司	越峰電子（昆山）	1	應收帳款－關係人	31,934	進、銷貨皆為 55 天	0.59%
0	本公司	越峰電子（廣州）	1	應收帳款－關係人	18,698	進、銷貨皆為 55 天	0.35%
0	本公司	ACME Ferrite	1	應收帳款－關係人	1,091	進、銷貨皆為 55 天	0.02%
0	本公司	越峰電子（昆山）	1	其他應收款－關係人	17,442	—	0.32%
0	本公司	越峰電子（廣州）	1	其他應收款－關係人	10,690	—	0.20%
0	本公司	ACME Ferrite	1	其他應收款－關係人	355	—	0.01%
0	本公司	越峰電子（廣州）	1	應付票據及帳款－關係人	86,661	進、銷貨皆為 55 天	1.61%
0	本公司	越峰電子（昆山）	1	應付票據及帳款－關係人	25,061	進、銷貨皆為 55 天	0.47%
0	本公司	ACME Ferrite	1	應付票據及帳款－關係人	600	進、銷貨皆為 55 天	0.01%
0	本公司	越峰電子（廣州）	1	勞務費（帳列營業費用）	922	—	0.04%
0	本公司	越峰電子（廣州）	1	雜項費用（帳列銷貨成本）	437	—	0.02%
3	越峰電子（昆山）	越峰電子（廣州）	3	銷貨收入	25,990	進、銷貨皆為 55 天	1.17%
3	越峰電子（昆山）	越峰電子（廣州）	3	銷貨成本	29,435	進、銷貨皆為 55 天	1.32%
3	越峰電子（昆山）	越峰電子（廣州）	3	利息費用	1,345	—	0.06%
3	越峰電子（昆山）	越峰電子（廣州）	3	應收帳款－關係人	4,563	進、銷貨皆為 55 天	0.08%
3	越峰電子（昆山）	越峰電子（廣州）	3	應付票據及帳款－關係人	7,230	進、銷貨皆為 55 天	0.13%
3	越峰電子（昆山）	越峰電子（廣州）	3	其他應付款－關係人	68,783	—	1.28%
3	越峰電子（昆山）	ACME Ferrite	3	銷貨收入	41,239	進、銷貨皆為 55 天	1.86%
3	越峰電子（昆山）	ACME Ferrite	3	銷貨成本	2,265	進、銷貨皆為 55 天	0.10%
3	越峰電子（昆山）	ACME Ferrite	3	應收帳款－關係人	17,914	進、銷貨皆為 55 天	0.33%
3	越峰電子（廣州）	越峰電子（昆山）	3	其他收入	449	—	0.02%
3	ACME Ferrite	越峰電子（廣州）	3	銷貨收入	11,024	進、銷貨皆為 55 天	0.50%
3	ACME Ferrite	越峰電子（廣州）	3	應收帳款－關係人	2,969	進、銷貨皆為 55 天	0.06%

註：1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。
4. 於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。